

# イギリスの防衛政策にとっての フォークランド紛争

## —本土防衛と島嶼防衛の均衡—

はじめに

- 1 イギリス帝国の凋落と軍事的再編
- 2 フォークランド紛争における遠方展開能力の有意性
- 3 フォークランド紛争後のイギリス防衛政策

おわりに—日本の島嶼防衛への示唆



篠崎 正郎  
(航空自衛隊幹部候補生学校教官)

はじめに

1982年4月、フォークランド諸島（アルゼンチン側では「マルビナス諸島」と呼称）をめぐる武力紛争が勃発した。この紛争は、東西冷戦下においてともに西側陣営に属するイギリス、アルゼンチンの間で戦われた。両国とも、この紛争に近代的な航空機、艦艇などを投入した。2ヶ月半にわたる戦闘ののち、両国あわせて約900人の犠牲者を出し、イギリスの勝利という形で紛争は終結した。

この紛争については、様々な観点からの議論がある。まず、イギリス政治史からは、フォークランド紛争はサッチャー（Margaret Thatcher）政権の基盤を強化したものと解釈される。近年ではフォークランド諸島周辺で石油・ガス採掘の可能性があることからふたたび注目を集めているが<sup>1</sup>、紛争当時のイギリスは、経済的にも軍事的にもフォークランド諸島にさしたる利害を有していなかった。にも拘わらず、この紛争に勝利したことは、イギリス政治において有意なものとして評価されている。サッチャーは、この勝利によりイギリスの名声が高まったと回顧している<sup>2</sup>。

1 Klaus Dodds, "Stormy waters: Britain, the Falkland Islands and UK-Argentine relations," *International Affairs*, Vol. 88, Issue 4, July 2012, p. 689.

2 Margaret Thatcher, *The Downing Street Years*, Harper Collins Publishers, 1993, p. 173. (マーガ

また、フォークランド紛争における勝利は、当時経済不調の最中であつたサッチャー政権にとって、国民の支持を取り戻すうえで僥倖となつたとの評価や<sup>3</sup>、1983年6月の総選挙で保守党が圧倒的な勝利を収める要因になったとの指摘もある<sup>4</sup>。

他方、イギリス帝国史研究の立場からは、フォークランド紛争は時代遅れとも言える帝国主義の噴出であり、戦争熱に基づく行動と解釈される。フォークランド諸島はイギリスにおいて植民地（Colony）と位置づけられており、女王を代理する統治者として総督（Governor）が置かれている。1965年の国連総会決議第2065号では、フォークランド諸島を含めて「あらゆる形態の植民地主義を終結させる」<sup>5</sup>ことが求められていた。そのため、アルゼンチンの軍事行動が容認できないものであつたとしても、それに対するイギリスの断固とした対応を帝国主義として批判的に捉える見解が存在するのである<sup>6</sup>。

さらに、国際関係史の立場から1次史料に基づく実証研究も登場している。その代表は、フリードマン（Sir Lawrence Freedman）による公式史である<sup>7</sup>。公式史とは、当該分野の権威ある研究者が公文書に自由なアクセスを許されたうえで著すものである。イギリス公文書館（The National Archives: TNA）では、「30年ルール」に基づき、秘密文書であっても作成から30年が経過すれば原則として開示されてきた<sup>8</sup>。1982年の文書は2013年以降に順次公開されているが、すでにフォークランド紛争研究の泰斗として認知されていたフリードマンは先行的な史料閲覧を許さ

レット・サッチャー『サッチャー回顧録—ダウニング街の日々（上）』石塚雅彦訳、日本経済新聞社、1993年、218-220ページ。引用に際しては、必ずしも邦訳書の訳文によらない場合がある。

3 佐々木雄太『鉄の女』の外交政策』佐々木雄太・木畑洋一編『イギリス外交史』有斐閣、2005年、213-215ページ。

4 Lawrence Freedman, *Britain and the Falklands War*, Basil Blackwell, 1988, p. 100; Paul Sharp, *Thatcher's Diplomacy: The Revival of British Foreign Policy*, ICBH, 1997, p. 95. 選挙結果は保守党397議席、労働党209議席であった。一方、フォークランド紛争と1983年の総選挙の関連性を否定する見解も有力である。

5 General Assembly Resolution, "2065 (XX) Question of the Falkland Islands (Malvinas)," 16 December 1965.

6 木畑洋一『支配の代償—英帝国の崩壊と「帝国意識」』東京大学出版会、1987年、9-24ページ。

7 Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign*, Volume I, *The Origins of the Falklands War*, Routledge, 2005; Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign*, Volume II, *War and Diplomacy*, Routledge, 2005.

8 2013年の法改正により、不開示期間は20年へと短縮され、現在はこのルールの適用に向けて移行段階にある。

れ、2005年に公式史を刊行した<sup>9</sup>。フリードマンの公式史は2巻から構成され、いずれも事実関係を精緻かつ網羅的に記述するものとなっている。

加えて、現代の東アジアへのアナロジーという観点からも、フォークランド紛争は注目を集めている。中国の戦略家は、台湾紛争へのアナロジーからフォークランド紛争に強い関心を抱いている<sup>10</sup>。また、2014年には日本の防衛省防衛研究所が島嶼防衛を念頭に『フォークランド戦争史』<sup>11</sup>を刊行した。

このように、フォークランド紛争をめぐる様々な観点からの議論がある。しかし、ある軍事行動をとる際に意思と能力が必要であるとするならば、先行研究の多くはサッチャーのリーダーシップやイギリス人の帝国意識などの意思に関する議論に焦点が当てられてきた。イギリスが南大西洋まで遠征して島嶼を奪還するためには<sup>12</sup>、空母や強襲艦をはじめとする遠方展開能力が不可欠であった。本稿では、能力の側面に着目するとともに、紛争前後の期間も分析対象に含めることで、フォークランド紛争をイギリスの防衛政策（特に防衛力整備）のなかに位置づけて理解することを目指す。

研究にあたっては、2次文献や公刊史料（白書、議会議事録など）を参照したほか、主には2013年以降にイギリス公文書館が公開を始めた1次史料に依拠している。以下、第1節においては、第2次世界大戦後にイギリス帝国が解体に向かうなかでも遠方展開能力が温存されてきた経緯を素描する。第2節では、フォークランド紛争においてイギリスの遠方展開能力が果たした役割を浮き彫りにする。第3節では、フォークランド紛争後にイギリス政府内において防衛政策をめぐるどのような議論がなされたのかを明らかにする。これは、従来のフォークランド紛争研究においてほとんど触れられることがなかった点である。そして、最終

9 フリードマンが2009年10月に防衛省防衛研究所を訪れて公式史について語った際の記録は、Lawrence Freedman, “Writing Official History: The Falklands Campaign,” 『戦史研究年報』第13号、2010年3月。

10 Lyle Goldstein, “China’s Falklands Lessons,” *Survival*, Vol. 50, No. 3, June-July 2008, pp. 65-66.

11 防衛研究所戦史研究センター『フォークランド戦争史』防衛省防衛研究所、2014年。

12 本稿では「奪還」との言葉を用いるが、これはフォークランド紛争におけるイギリス側の行動を分析しているという意味にすぎず、イギリスによるフォークランド諸島の領有が正統であるという立場を支持するものではない。本稿は、フォークランド諸島をめぐるイギリス＝アルゼンチン関係に対して中立の立場である。

節では、現代日本の島嶼防衛という課題との関連から、フォークランド紛争の示唆するところを考察したい。

## 1 イギリス帝国の凋落と軍事的再編

### (1) 世界からの撤退

イギリスはかつて帝国として世界各地に植民地、保護領を有しており、その軍事プレゼンスは広範にわたるものであった。20世紀の前半には、イギリスは南アフリカのサイモンズタウンを拠点として南大西洋にも艦隊を展開していた<sup>13</sup>。しかし、第2次世界大戦後の脱植民地化の潮流において、植民地、保護領の多くは独立し、イギリス帝国は解体へと向かっていった。また、戦後のイギリスは経済的不調のため、海外駐留軍を維持する経費が次第に重荷となっていった。数次にわたる防衛費削減により、イギリスの世界的な軍事プレゼンスは徐々に縮小した。南大西洋の艦隊も1960年代に解散し、フォークランド防衛は1隻の砕氷哨戒艇と約40人の守備隊からなる「仕掛け線(tripwire)」に頼ることとなっていた。

1960年代後半には、イギリスの防衛政策において2つの重要な決定が行われた。ひとつは、1966年に大型空母の建造計画を中止し、保有空母を5隻から3隻に削減したことである。イギリスにとって、空母はヨーロッパ域外へ軍事的に関与する際に重要なアセットであり、空母の削減はヨーロッパ域外への関与能力を減じるものであった。この決定の背景として、当時、経済状況が悪化していたことに加えて、1970年代以降には同盟国からの支援なしにヨーロッパ域外で強襲揚陸作戦を実施することはないであろうと判断されていたのである<sup>14</sup>。もうひとつは、1968年に「スエズ以東」<sup>15</sup>からの撤退を決定したことである。以後、イギリスにとっては北大西洋条約機構(NATO)の防衛が最優先と位置づけられた。

13 Henry Leach, “Crisis Management and the Assembly of the Task Force,” Stephen Badsey, Rob Havers, Mark Grove eds., *The Falklands Conflict Twenty Years On: Lessons for the Future*, Routledge, 2005, p. 64.

14 *Statement on the Defence Estimates 1966: PART I: The Defence Review*, Cmnd. 2901, HMSO, 1966, p. 10.

15 エジプトにあるスエズ運河以東の地域を指し、シンガポール、香港、アデン(アラビア半島南岸)、モンバサ(アフリカ東岸)など、インド洋を中心としたイギリスの伝統的な影響力圏を指す。

もつとも、イギリスが世界からの撤退を決めたことは、ただちに遠方展開能力の放棄を意味したわけではない。イギリスは「スエズ以東」から引き揚げた部隊を、ヨーロッパに再配備した。それらは、必要に応じてヨーロッパ域外に派兵することとなっていた<sup>16</sup>。イギリスが遠方展開能力を引き続き保持したのは、イギリスの置かれた地理的環境のためであった。イギリスは NATO への貢献のため、有事には本土からヨーロッパ大陸に派兵することとなっていた<sup>17</sup>。他のヨーロッパ大陸諸国が自国の領域防衛に専念していたのに対し、イギリスは短距離ではあるものの海を隔てて戦力を投射するという役割を担っていた。そのため、「スエズ以東」からの撤退にも拘らず、遠方展開能力は温存されたのである。

## (2) サッチャー政権初期の防衛政策

1979年に保守党のサッチャー政権が成立すると、防衛費の削減が課題にのぼった。サッチャーは共産圏に対する強硬姿勢のため、ソ連のメディアから「鉄の女」と呼ばれていたことは有名な話である<sup>18</sup>。しかし、それは単に保守党から期待されたことを述べていたにすぎなかった<sup>19</sup>。サッチャーは、首相に就任した当初は内政重視の政治家であり、防衛政策について明確な理念を抱いていたわけではなかった。サッチャーの主眼は経済政策にあり、新自由主義の理念のもと、放漫な政府支出を削減して「小さな政府」を実現し、市場経済を活性化させて「イギリス病」と呼ばれる経済停滞を脱することであった。

サッチャーは緊縮財政の一環として、1981年1月の内閣改造でノット (John Nott) を国防相に任命し、防衛費の削減を期待した。その改革は「ノット・レビュー」と呼ばれ、海軍を大幅に削減することを主眼としていた<sup>20</sup>。フォークランド防衛に関するところでは、空母を3隻から2隻へと削減するほか、強襲艦「イントレピッド (HMS Intrepid)」

16 CC(68)1st Conclusions, "Conclusions of a Meeting of the Cabinet held at 10 Downing Street, S. W. 1, on Thursday, 4th January, 1968, at 3.00 p.m.," CAB128/43, TNA.

17 *Statement on the Defence Estimates 1970*, Cmnd. 4290, HMSO, 1970, p. 6.

18 サッチャーが1976年1月19日に行った演説がきっかけであり、1月24日にソ連軍の「赤い星」紙が初めて「鉄の女」という呼称を用いた。"Speech at Kensington Town Hall ("Britain Awake") (The Iron Lady)," 19 January 1976, Margaret Thatcher Foundation.

19 Peter Jones, "The Politics of Defence under Thatcher," in Peter Byrd ed., *British Defence Policy: Thatcher and Beyond*, Philip Allan, 1991, p. 105.

20 篠崎正郎「イギリスにおける海軍削減の構想と挫折—ジョン・ノットの防衛改革, 1981年」『軍事史学』第49巻第3号、2013年12月。

「フィアレス (HMS Fearless)」を退役させることとした。さらに、フォークランド諸島を定期的に訪問していた砕氷哨戒艇「エンデュランス (HMS Endurance)」の退役も決定した。「エンデュランス」は、1981年秋に開始する南大西洋訪問を終えた段階で、売却することとなった<sup>21</sup>。

強襲艦については、後に退役決定が取り消された。海軍参謀長の勧めにより、ノットはポーツマスの強襲艦を視察し、強襲艦が災害対処や在外イギリス人避難において果たする役割を認識したためである。そのため、1982年3月に「イントレピッド」「フィアレス」の存続が公表された<sup>22</sup>。他方、空母については、1982年2月に空母「インビンシブル (HMS Invincible)」をオーストラリアに売却することが合意された<sup>23</sup>。オーストラリアへの引き渡しは、1983年末を予定していた<sup>24</sup>。

このようにイギリスが遠方展開能力の削減を推進していた矢先に、フォークランド紛争が勃発したのである。

## 2 フォークランド紛争における遠方展開能力の有意性

### (1) アルゼンチン軍の侵攻と機動部隊の派遣

フォークランド紛争の前兆は1982年初頭から確認されていたが<sup>25</sup>、アルゼンチン軍によるフォークランド諸島への直接の攻撃は4月2日の早朝に始まった。このとき、フォークランド諸島を防衛していたイギリス軍はわずか69人にすぎず、小規模な戦闘ののち、ハント (Sir Rex Hunt) 総督は降伏した。

アルゼンチンによるフォークランド諸島侵攻は、きわめて容易に達成できたかのように思われた。しかし、アルゼンチンは、この後のイギリスによる反攻を予期していなかった。アルゼンチンは、イギリスが奪還

21 これに対して、1981年9月下旬にブラジルが購入を申し出た。ただし、ブラジルはアルゼンチンによる「マルビナス」領有を支持する立場であった。そのため、イギリス政府は逡巡ののち、1982年3月上旬に売却が困難である旨をブラジル政府に伝達している。Freedman, *The Official History*, Vol. I, pp. 143-148.

22 *Parliamentary Debates: House of Commons*, Ser. 6, Vol. 19, 8 March 1982, col. 327w (written answers).

23 Andrew M. Dorman, *Defence under Thatcher*, Palgrave, 2002, p. 85.

24 *Parliamentary Debates: House of Commons*, Ser. 6, Vol. 19, 23 February 1982, cols. 735-736.

25 梅川正美「フォークランド戦争の前兆 (1)—領空侵犯」『愛知学院大学論叢法学研究』第56巻第1・2号、2015年3月；梅川正美「フォークランド戦争の前兆 (2)—South Georgia問題」『愛知学院大学論叢法学研究』第57巻第3・4巻、2016年7月。